

四 半 期 報 告 書

(第40期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ファンケル

(E01046)

第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2019年11月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファンケル

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ファンケル

【英訳名】 FANCL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員CEO 島田 和幸

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員CFO 経営企画本部長 石神 幸宏

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町89番地1

【電話番号】 045-226-1200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員CFO 経営企画本部長 石神 幸宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	60,288	66,203	122,496
経常利益 (百万円)	7,172	8,983	12,348
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,850	5,872	8,649
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,829	5,840	8,610
純資産額 (百万円)	78,662	64,957	60,916
総資産額 (百万円)	95,163	92,756	80,307
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	38.11	48.93	68.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	37.64	48.51	68.02
自己資本比率 (%)	81.9	69.2	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,767	5,977	8,731
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,760	△3,721	△3,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,804	8,371	△23,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	36,836	29,239	18,635

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.27	27.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2018年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内売上、インバウンドともに堅調に推移したことに加え、消費増税前の駆け込み需要により、主力の化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が増収となり、全体では66,203百万円(前年同期比9.8%増)となりました。営業利益は、マーケティング費用を前年同期に対し増加させたものの、増収効果による売上総利益の増加により、8,896百万円(前年同期比25.6%増)となりました。経常利益は8,983百万円(前年同期比25.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,872百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は、39,903百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

	2019年3月期 前第2四半期連結累計期間		2020年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	27,602	78.9	32,096	80.5	16.3
アテニア化粧品	5,647	16.1	6,431	16.1	13.9
boscia(ボウシヤ)	1,410	4.0	931	2.3	△33.9
その他	341	1.0	444	1.1	29.9
合計	35,001	100.0	39,903	100.0	14.0

	2019年3月期 前第2四半期連結累計期間		2020年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	13,100	37.4	14,864	37.3	13.5
店舗販売	14,210	40.6	16,578	41.5	16.7
卸販売他	3,793	10.9	4,911	12.3	29.5
海外	3,897	11.1	3,547	8.9	△9.0
合計	35,001	100.0	39,903	100.0	14.0

ファンケル化粧品は、新発売した「ディープクリア 洗顔パウダー」が好調に推移したことに加え、「ビューティブーク」、「AND MIRAI」などが寄与し、32,096百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

アテニア化粧品は、リニューアル新発売した基礎スキンケア製品やクレンジング製品が好調で、6,431百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

boscia(ボウシヤ)は、米国や欧州・中近東の新規進出先は好調だったものの、米国の主要卸先への売上が振るわず、931百万円(前年同期比33.9%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は14,864百万円(前年同期比13.5%増)、店舗販売は16,578百万円(前年同期比16.7%増)、卸販売他は4,911百万円(前年同期比29.5%増)、海外は3,547百万円(前年同期比9.0%減)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果による売上総利益の増加などにより、営業利益は7,531百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

② 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、22,962百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

	2019年3月期 前第2四半期連結累計期間		2020年3月期 当第2四半期連結累計期間		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	6,938	31.6	7,756	33.8	11.8
店舗販売	7,523	34.2	6,941	30.2	△7.7
卸販売他	6,329	28.8	7,022	30.6	10.9
海外	1,186	5.4	1,241	5.4	4.7
合計	21,977	100.0	22,962	100.0	4.5

製品面では、機能性表示食品「内脂サポート」や「尿酸サポート」、「年代別サプリメント」などが好調に推移し、増収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は7,756百万円(前年同期比11.8%増)、店舗販売は6,941百万円(前年同期比7.7%減)、卸販売他は7,022百万円(前年同期比10.9%増)、海外は1,241百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

営業損益

損益面では、増収効果により売上総利益が増加したものの、「尿酸サポート」などの生活習慣対策サプリメントを中心にプロモーションを展開したことなどにより、営業利益は2,183百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

③ その他関連事業

売上高

その他関連事業の売上高は、3,337百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

	2019年3月期 前第2四半期連結累計期間	2020年3月期 当第2四半期連結累計期間	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米	994	971	△2.3
青汁	1,270	1,189	△6.4
その他	1,042	1,176	12.8
合計	3,308	3,337	0.9

営業損益

損益面では、発芽米事業、青汁事業の収益性の改善などにより、営業利益は126百万円(前年同期は166百万円の営業損失)となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べて12,449百万円増加し、92,756百万円となりました。この要因は、流動資産の増加10,988百万円であります。流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加10,604百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて8,409百万円増加し、27,799百万円となりました。この要因は、流動負債の減少1,859百万円と固定負債の増加10,268百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少953百万円と、未払金の減少などによる流動負債「その他」の減少776百万円であります。固定負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加10,225百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,040百万円増加し、64,957百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加5,872百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少1,799百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から5.6ポイント低下し、69.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は29,239百万円となり、前連結会計年度末より10,604百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,977百万円(前年同期は3,767百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前四半期純利益8,956百万円および減価償却費1,533百万円などによる増加と、仕入債務の増減額947百万円および法人税等の支払額3,375百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,721百万円(前年同期は1,760百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出3,321百万円および無形固定資産の取得による支出384百万円などによる減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8,371百万円(前年同期は1,804百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入10,205百万円および配当金の支払額1,796百万円などによる減少であります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発関連費用の総額は1,669百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
㈱ファンケル 美健	栄養補助食品工場 (静岡県三島市)	栄養補助食品関連事業	工場	3,300	164	自己資 金、親会 社からの 借入	2021年3月

3 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の取得)

当社の100%子会社である㈱ファンケル美健は、2019年9月11日開催の取締役会において、固定資産を取得することを決議し、2019年9月25日付で売買契約を締結いたしました。

1 取得の目的

当社は現在、第2期中期経営計画「実行2020」(2018～2020年度)に取り組んでおります。初年度である2018年度は化粧品事業とサプリメント事業ともに過去最高売上を更新し、中期経営計画の最終年度となる2020年度の連結売上計画を140,000百万円に上方修正しました。サプリメントは国内売上が好調であり、さらに2020年度には中国国内でサプリメント事業を本格的に展開する予定です。

こうした状況から、今後の需要拡大を見据えて生産能力を増強することが必要と判断し、新たなサプリメント工場のための土地と建屋を取得しました。

2 取得の概要

- (1)所在地 静岡県三島市松本66
- (2)敷地面積 34,671.11㎡(10,488坪)
- (3)建屋規模 S R C造地上6階建
- (4)延床面積 30,714.94㎡(9,291坪)
- (5)取得価額 約3,300百万円(注)

(注) 取得価額につきましては、取得に伴う仲介手数料を含む概算金額です。

土地と建屋の取得とは別に、改修工事および生産設備の導入に約5,000百万円の投資を見込んでいます。

3 今後の見通し

新工場の本稼働は2021年3月を予定しております。本工場が稼働することにより、生産能力は最大で現状と比較して3倍から3.5倍になる見込みです。

(資本業務提携契約の締結)

当社は、当社の代表取締役会長執行役員ファウンダーである池森賢二および当社の取締役副会長執行役員である宮島和美より、その保有する当社普通株式の一部を市場外の相対取引によりキリンホールディングス株式会社（以下「キリン」）へ譲渡する契約を締結した旨の報告を受けました。本譲渡の完了および池森賢二のその他の親族等が保有する当社普通株式の一部を市場外の相対取引によりキリンへ譲渡することにより、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社の異動が生じることとなります。なお、この株式譲渡は2019年9月6日に行われております。

また、本譲渡を前提として、当社は、2019年8月6日開催の取締役会において、キリンと資本業務提携契約について、以下のように決議し、本契約を締結いたしました。

1 本資本業務提携の理由

「健康」に関する社会課題の解決を通じて成長を目指すキリンの考え方と、「健康寿命の延伸」という大きな社会課題の解決に取り組むことで成長を目指す当社の考え方は共通しており、両社の目指す理念や方向性は一致しています。本資本業務提携により、理念と方向性の一致する両社がそれぞれの持つ強みを相互に活かすことで、素材等の研究開発や、生産からマーケティング・販売に至るまでのバリューチェーン全体をより強固にし、事業開発のスピードを加速できると考えています。加えて、両社の展開する事業領域で幅広くシナジー効果を発揮することで、より多くの健康に関する社会課題を解決できるものと考えています。

2 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

業務提携の詳細については、今後さらに協議を重ね順次確定していく予定ですが、両社の経営資源を活用することでシナジーを創出し、両社の事業を育成・拡大していきたいと考えています。現時点で想定している、両社の業務提携分野は以下のとおりです。

- ①素材・商品・ブランド開発
- ②共同研究・事業開発の推進
- ③インフラの相互利用

(2) 資本提携の内容

本譲渡によるキリンの取得株式数は合計39,540,400株であり、株式の取得総額は129,297百万円です。本譲渡後のキリンの所有割合は、2019年3月末時点における当社の発行済株式総数(130,353,200株)に対し30.3%、本譲渡後のキリンの議決権割合は、2019年3月末時点における当社の総議決権数(1,198,195個)に対し33.0%となります。

また、本資本業務提携契約において、キリンが当社の常勤取締役候補者1名、非常勤取締役候補者1名および常勤監査役候補者1名を、それぞれ指名する権利を有することについて合意しています。

3 日程

(1) 取締役会決議日（当社）	2019年8月6日
(2) 取締役会決議日（キリン）	2019年8月6日
(3) 資本業務提携契約締結日	2019年8月6日
(4) 本譲渡の株式譲渡契約締結日	2019年8月6日
(5) 株式譲渡日	2019年9月6日

4 本資本業務提携が連結業績に与える影響

本資本業務提携が連結業績に与える影響につきましては当面は軽微である見通しですが、今後のキリンおよび当社における提携関係の発展・強化により、中長期的には両社の業績および企業価値の向上に資するものと考えております。今後、開示すべき事実が決定した場合には、速やかに公表いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	467,676,000
計	467,676,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	130,353,200	130,353,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	130,353,200	130,353,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	130,353,200	—	10,795	—	11,706

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
麒麟ホールディングス株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	39,540	32.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,638	7.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,395	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,683	1.40
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,604	1.34
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,539	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,169	0.97
ファンケル従業員持株会	神奈川県横浜市中区山下町89-1	1,142	0.95
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,111	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ	1,056	0.88
計	—	65,881	54.87

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式10,278千株があります。

2 三井住友信託銀行株式会社から2019年9月20日付で提出された大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年9月13日現在でそれぞれ以下のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	4,042	3.10
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	2,623	2.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,278,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,941,500	1,199,415	—
単元未満株式	普通株式 133,600	—	—
発行済株式総数	130,353,200	—	—
総株主の議決権	—	1,199,415	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権53個)および20株、失念株式が200株(議決権2個)および40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市中区 山下町89番地1	10,278,100	—	10,278,100	7.88
計	—	10,278,100	—	10,278,100	7.88

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,635	29,239
受取手形及び売掛金	15,580	15,918
商品及び製品	5,244	5,268
仕掛品	26	-
原材料及び貯蔵品	6,185	6,095
その他	1,189	1,323
貸倒引当金	△171	△168
流動資産合計	46,689	57,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,082	28,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,321	△16,689
建物及び構築物（純額）	11,760	11,813
機械装置及び運搬具	9,467	9,873
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,421	△7,576
機械装置及び運搬具（純額）	2,045	2,296
工具、器具及び備品	8,800	8,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,384	△7,372
工具、器具及び備品（純額）	1,416	1,552
土地	※2 11,839	※2 11,839
リース資産	256	297
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106	△108
リース資産（純額）	150	189
建設仮勘定	314	1,504
有形固定資産合計	27,526	29,195
無形固定資産		
その他	2,229	2,193
無形固定資産合計	2,229	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	176	176
その他	※1 3,685	※1 3,513
投資その他の資産合計	3,862	3,690
固定資産合計	33,617	35,079
資産合計	80,307	92,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253	2,300
未払法人税等	3,600	3,200
賞与引当金	1,512	1,558
ポイント引当金	1,676	1,899
資産除去債務	-	1
その他	7,909	7,132
流動負債合計	17,951	16,092
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	10,225
退職給付に係る負債	738	703
資産除去債務	412	423
役員賞与引当金	64	98
その他	222	256
固定負債合計	1,438	11,706
負債合計	19,390	27,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	58,902	62,823
自己株式	△21,160	△20,921
株主資本合計	60,243	64,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	67	34
退職給付に係る調整累計額	△261	△260
その他の包括利益累計額合計	△193	△225
新株予約権	866	779
純資産合計	60,916	64,957
負債純資産合計	80,307	92,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	60,288	66,203
売上原価	17,163	18,433
売上総利益	43,124	47,769
販売費及び一般管理費	※ 36,041	※ 38,873
営業利益	7,082	8,896
営業外収益		
受取利息	2	26
受取配当金	0	0
受取賃貸料	52	24
為替差益	13	-
受取保険金	-	46
雑収入	53	59
営業外収益合計	121	157
営業外費用		
固定資産賃貸費用	17	6
貸倒引当金繰入額	0	0
為替差損	-	8
社債発行費	-	44
雑損失	13	11
営業外費用合計	32	70
経常利益	7,172	8,983
特別利益		
固定資産売却益	-	0
新株予約権戻入益	0	-
退職給付制度移行益	-	36
特別利益合計	0	36
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	186	11
減損損失	7	4
店舗閉鎖損失	33	44
その他	7	2
特別損失合計	234	63
税金等調整前四半期純利益	6,937	8,956
法人税、住民税及び事業税	2,131	2,909
法人税等調整額	△43	174
法人税等合計	2,087	3,083
四半期純利益	4,850	5,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,850	5,872

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,850	5,872
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△25	△33
退職給付に係る調整額	4	0
その他の包括利益合計	△20	△32
四半期包括利益	4,829	5,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,829	5,840
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,937	8,956
減価償却費	1,428	1,533
減損損失	7	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	324	46
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	96	223
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10	△33
受取利息及び受取配当金	△2	△26
為替差損益 (△は益)	△5	14
固定資産売却損益 (△は益)	-	1
固定資産除却損	186	11
店舗閉鎖損失	33	44
新株予約権戻入益	△0	-
社債発行費	-	44
受取保険金	-	△46
売上債権の増減額 (△は増加)	△596	△348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,784	71
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△227	△111
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	87	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	66	△947
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,936	△208
その他	△40	38
小計	4,610	9,304
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△845	△3,375
その他	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,767	5,977

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△3,321
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△418	△384
投資有価証券の取得による支出	△49	-
貸付金の回収による収入	50	50
その他の支出	△61	△116
その他の収入	161	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△3,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	10,205
自己株式の処分による収入	85	0
自己株式の取得による支出	△5	△0
配当金の支払額	△1,840	△1,796
その他	△43	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,804	8,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194	10,604
現金及び現金同等物の期首残高	36,641	18,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,836	※ 29,239

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産「その他」	24百万円	25百万円

※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりであり、四半期連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額はこの額を控除しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
土地	173百万円	173百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	7,908百万円	8,395百万円
販売促進費	6,141百万円	6,995百万円
荷造運搬費	2,603百万円	2,732百万円
販売手数料	4,495百万円	4,942百万円
給料及び手当	4,943百万円	5,345百万円
賞与引当金繰入額	1,412百万円	1,261百万円
退職給付費用	155百万円	158百万円
貸倒引当金繰入額	26百万円	31百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	36,836百万円	29,239百万円
現金及び現金同等物	36,836百万円	29,239百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月26日 取締役会	普通株式	1,843	29	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,910	30	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	1,799	15	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,041	17	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	35,001	21,977	3,308	60,288	—	60,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	35,001	21,977	3,308	60,288	—	60,288
セグメント利益又は損失(△)	5,929	2,224	△166	7,988	△905	7,082

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△905百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	その他 関連事業 (注) 1			
売上高						
外部顧客への売上高	39,903	22,962	3,337	66,203	—	66,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	39,903	22,962	3,337	66,203	—	66,203
セグメント利益	7,531	2,183	126	9,840	△944	8,896

(注) 1 「その他関連事業」は、雑貨、装身具類、肌着類、発芽米、青汁等で構成されております。

2 セグメント利益の調整額△944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	38円11銭	48円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,850	5,872
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,850	5,872
普通株式の期中平均株式数(株)	127,256,819	120,013,267
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円64銭	48円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,606,987	1,050,807
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (額面金額10,000百万円 新株予約権1,000個)

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式報酬型ストック・オプションの付与)

2019年10月30日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条第1項の規定に基づき、当社の取締役および執行役員ならびに子会社の取締役に対して、以下のとおり株式報酬型ストック・オプションを付与することを決議いたしました。

1 付与対象者および人数	当社の取締役 : 6名 当社の執行役員 : 13名 子会社の取締役 : 8名
2 新株予約権を割り当てる日	2019年12月2日
3 新株予約権の数	592個
4 新株予約権の目的である株式の種類	普通株式
5 新株予約権の目的である株式の数	新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株
6 新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
7 新株予約権の行使期間	2019年12月3日から2049年12月2日まで
8 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定

2 【その他】

第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,041百万円
② 1株当たりの金額	17円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ファンケル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【会社名】	株式会社ファンケル
【英訳名】	FANCL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 島田 和幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員CFO 経営企画本部長 石神 幸宏
【本店の所在の場所】	横浜市中区山下町89番地 1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員CEOの島田和幸および当社取締役上席執行役員CFO石神幸宏は、当社の第40期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。